

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

(官民ファンド)

令和4年11月22日

財務省理財局

<目 次>

1. 論点：投資計画等の進捗に応じた適切な判断・管理がなされているか
2. 論点に関する具体的状況の確認
 - (1) 改革工程表に基づく投資計画・改善計画の進捗状況
 - (2) 今後の投資方針及び対応等について
3. 今後の進め方
4. 参考データ

1. 論点：投資計画等の進捗に応じた適切な判断・管理がなされているか

- 「新経済・財政再生計画 改革工程表」(以下、「改革工程表」)に基づく投資計画等の進捗について、令和4年3月末時点の実績の検証の結果は以下のとおり。

- ① 海外需要開拓支援機構(CJ)は改善計画を策定・公表(令和3年5月)したものの、改善目標・計画と実績との間に乖離が認められたため、「組織の在り方を含め抜本的な見直し」を検討中(令和4年6月の財投分科会にて中間整理を報告)。
- ② 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)は改善計画を策定・公表(令和4年5月)。
- ③ 海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)は現投資計画を維持。
- ④ 農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)は令和2年5月に解散に向けて損失を最小化するための改善計画を策定。令和3年度以降、新規出資は行っていない。



- 上記を踏まえて、今回の分科会では以下の2点について具体的状況を確認(詳細は主務省等より説明)。

✓ 改革工程表に基づく投資計画・改善計画の進捗状況

⇒ 累積損失の大きい4ファンド(CJ、JOIN、JICT、A-FIVE)について、改革工程表に基づく投資計画・改善計画の令和4年9月末時点での進捗状況を確認。

✓ 今後の投資方針及び対応等について

⇒ 上記4ファンドについて、前回の分科会(令和4年6月20日)以降の具体的な取組等を確認。

CJ

- 2021年度における改善計画の未達を受けて、組織の在り方を含めた抜本的な見直しに関して検討中。政策的意義を前提としつつ、今後の収益改善の蓋然性を確保するため、CJ機構における足下の課題と今後必要な取組に関する検討の方向性は以下のとおり。

課題

1. 案件組成・投資先支援の強化

2. 人材確保の仕組み導入
(足腰強化)

3. 投資と回収の強化
(ガバナンス強化)

取組(案)

- ①投資領域:これまで注力していないCJ分野への支援実行
- ②支援手法:エクイティ出資 ⇒ 劣後ローン、転換社債、債務保証等も活用
経産省の政策資源を最大限活用
CJ分野の海外展開ノウハウの提供
- ③社内体制:案件発掘強化に向けた社長直轄部隊の設置/営業人材の採用強化
➡ 政策性を前提に、より収益性も見込めるような投資案件の組成・支援
- ④専門人材:産総研と連携⇒ 専門性の高い案件への相談体制を強化
➡ 専門人材を活用できる仕組みを作り、幅広い投資領域への支援を実行
- ⑤社内体制:既存案件へのモニタリング強化 ※モニタリング会議を四半期毎⇒毎月に増加
投資部門の監督を担うミドルオフィスの新設(内部監督機能の強化)
社外取締役/海外需要開拓委員の役割明確化・機能強化
- ⑥投資責任:CJ機構の投資に対して投資担当者の自己投資を促す仕組みの導入
検討 ⇒ 投資担当者の投資回収に対するコミットメントを強化
➡ ガバナンスを強化しつつ、既存/新規案件の着実な投資回収を実行

JOIN

- 管理案件の増加・多様化に伴い、機構のポートフォリオの構成を踏まえたリスク管理の強化に一層取り組む必要が生じており、現在、係る視点からのリスク管理の強化や、法人全体のリスク及びリターンを踏まえた投資決定を行う体制の構築を検討している。
- (前略)投資案件全体を、その種類、投資規模、投資先国などの観点から投資残高、収支等を把握・分析し、ポートフォリオのバランスを改善する案件の形成を行うことで、リスク等に見合ったリターンを確保し、収益力の強化を図る必要がある。

JICT

- 総務省及びJICTは JICT法施行後5年の見直しにおける検討結果を踏まえ、ICTサービスやファンドへのLP投資への支援を可能とする新たな支援基準に基づき、一層の案件発掘・組成を進めていく方針としている。
- 直近の2022年度においては従来の①ICTインフラ整備・運営事業に加え、②ICTサービス事業、③ファンドへのLP投資についてもそれぞれ新規案件組成に向けた検討・DD等が進んでいるところ(後略)。
- 投資拡大方針を実現するため、社内態勢の強化、エコシステムの構築にも取り組んでおり、今後、ポートフォリオの安定化、法目的の達成といった具体的成果に結び付くよう、引き続き努めていく。

A-FIVE

- 今後の方針として、出資先事業者の企業価値の向上を高め回収の最大化を図るため、引き続き、経営管理面や原料調達先、販路開拓支援の紹介や既存出資先との連携支援等積極的な支援を行っていく。

2. (1) 改革工程表に基づく投資計画・改善計画の進捗状況

- 改革工程表2021では、各官民ファンド及び監督官庁は、
 - ①累積損失解消のための数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表するとともに、
 - ②策定・公表された改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には、速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行うこととされている。
- 令和4年9月末時点の投資額の進捗状況は以下のとおり。

【投資計画等の進捗状況】

※9月末は投資額のみ算定

(単位:億円)

		令和3年9月末		令和4年3月末		令和4年9月末		令和5年3月末	最終年度(※4)
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標
海外需要開拓支援機構 (CJ)(※1)	投資額	40 (令和4年3月末目標の30%)	82	134	142	46 (令和5年3月末目標の30%)	76	-	-
	累積損益	-	-	▲257	▲309	-	-	-	-
海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)(※2)	投資額	60 (令和4年3月末目標の40%)	20	149	311	58 (令和5年3月末目標の40%)	117	146	-
	累積損益	-	-	▲155	▲145	-	-	▲162	198
海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT)(※3)	投資額	15 (令和4年3月末目標の30%)	0	51	4	24 (令和5年3月末目標の30%)	5	80	-
	累積損益	-	-	▲82	▲112	-	-	▲154	116
農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE)(※4)	投資額	-	-	※A-FIVEは、令和3年度以降新たな投資は行わない(令和元年12月、農水省発表)				-	-
	累積損益	-	-	▲122	▲141	-	-	▲131	▲120

(※1) CJは、令和4年9月末までは改革工程表2020を踏まえた改善目標・計画(改善計画)上の目標値。令和5年3月末の目標値及び最終年度の目標値に関しては、現在、「組織の在り方を含め抜本的な見直し」を検討中であり、未記載。(詳細は主務省の資料を参照)

(※2) JOINは、改革工程表2018を踏まえた数値目標・計画(投資計画)上の目標値。

(※3) JICTは、令和4年3月末までは、改革工程表2018を踏まえた数値目標・計画(投資計画)上の目標値、令和4年9月末以降は、改革工程表2021を踏まえた改善計画の数値。

(※4) A-FIVEは、損失を最小化するための改善目標・計画(改善計画)上の目標値。

(※5) JOINについては設置法に設置期限が規定されていないため、令和16年度の残存価値を算出し、試算。

2. (2) 今後の投資方針及び対応等について

- 前回の分科会(令和4年6月20日)以降の具体的な取組等について、各ファンドに確認すべき主な事項は以下のとおり。

CJ

- CJ・経産省による「組織の在り方を含め抜本的な見直し」の内容は、適切かつ十分であると評価できるか。特に、下記の観点からどうか。
 - ガバナンスの改善策や役職員へのインセンティブ強化の内容はどうなっているのか。
 - 案件組成の状況や今後の見通しを踏まえ、収益性の確保は可能か。
 - ・ 有望案件がどの程度見込まれるか
 - ・ 今後、どの程度の利益を見込めるか(具体的な時期も含む)
 - ・ 収益性及びEXITまでの期間の観点から、当面の間は、最も有望と分類される案件にのみ、投資すべきか
 - 収益性を確保しつつ、政策性を維持するものとなっているか。
 - これまでの延長線ではない「抜本的な見直し」といえるか。

JOIN

- 収益力の強化に向けた案件組成の状況(ブラウンフィールド案件や早期の収益化が見込まれるグリーンフィールド案件の組成状況等)や今後の見通しはどうか。また、従来型とは異なるポストコロナの新たなインフラ案件(スマートシティ、MaaS等)への対応状況や今後の見通しはどうか。
- 政策性と収益性の重複領域は認められるか。官民ファンドであるJOINの役割・強みは何か。

2. (2) 今後の投資方針及び対応等について

JICT

- 改善計画の達成に向けて、案件組成の状況や見通しはどうか。例えば、JICT法施行5年後見直しにより投資可能となった案件（ICTサービス案件や民間ファンドへのLP出資案件）の組成状況や、過去に比した組成案件の増加状況はどうか。また、配当金はどの程度見込めるか。
- 政策性と収益性の重複領域は認められるか。官民ファンドであるJICTの役割・強みは何か。

A-FIVE

- コロナ・円安・ウクライナ情勢といった外的要因による影響も踏まえた、既存案件の状況や見通しはどうか。

各ファンド共通(ファンド間の連携・協調等)

- 官民ファンド間の連携について、コスト・収益の改善や官民ファンドとしての政策的パフォーマンスの向上を念頭に置いた、官民ファンド間の連携の状況はどのようになっているか。また、内閣官房においては、企業の海外ビジネス投資のサポートのため、官民ファンド間の連携も含めた政府ワンチームでの支援体制整備や海外現地情報の収集・共有の強化、更に政府機関の共同出資機能の活用促進などを検討しているところ、各官民ファンドとしては、係る取組みにどのように関与していく予定か。

(参考1) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 ～人・技術・スタートアップへの投資の実現～ (令和4年6月7日閣議決定)

V. 経済社会の多極集中化

3. 企業の海外ビジネス投資の促進

コロナ後の世界経済において、日本の成長力強化及び経済安全保障の観点から、日本が技術的優位性を持つ分野での世界展開が重要である。事業運営・サービス等ソフト面を含め、日本企業は多くの分野で高い技術を有しているが、海外ビジネス特有のリスクやハードルを前に判断が保守的になる傾向があることから、政府として、中小企業による製品開発や販路開拓を含め、技術と意欲ある企業の海外ビジネス投資をサポートしていく。こうした取組は、国内親会社への配当を通じ資金の国内還流を増加させ、裾野の広い賃金引上げや研究開発投資増にもつながりうる。

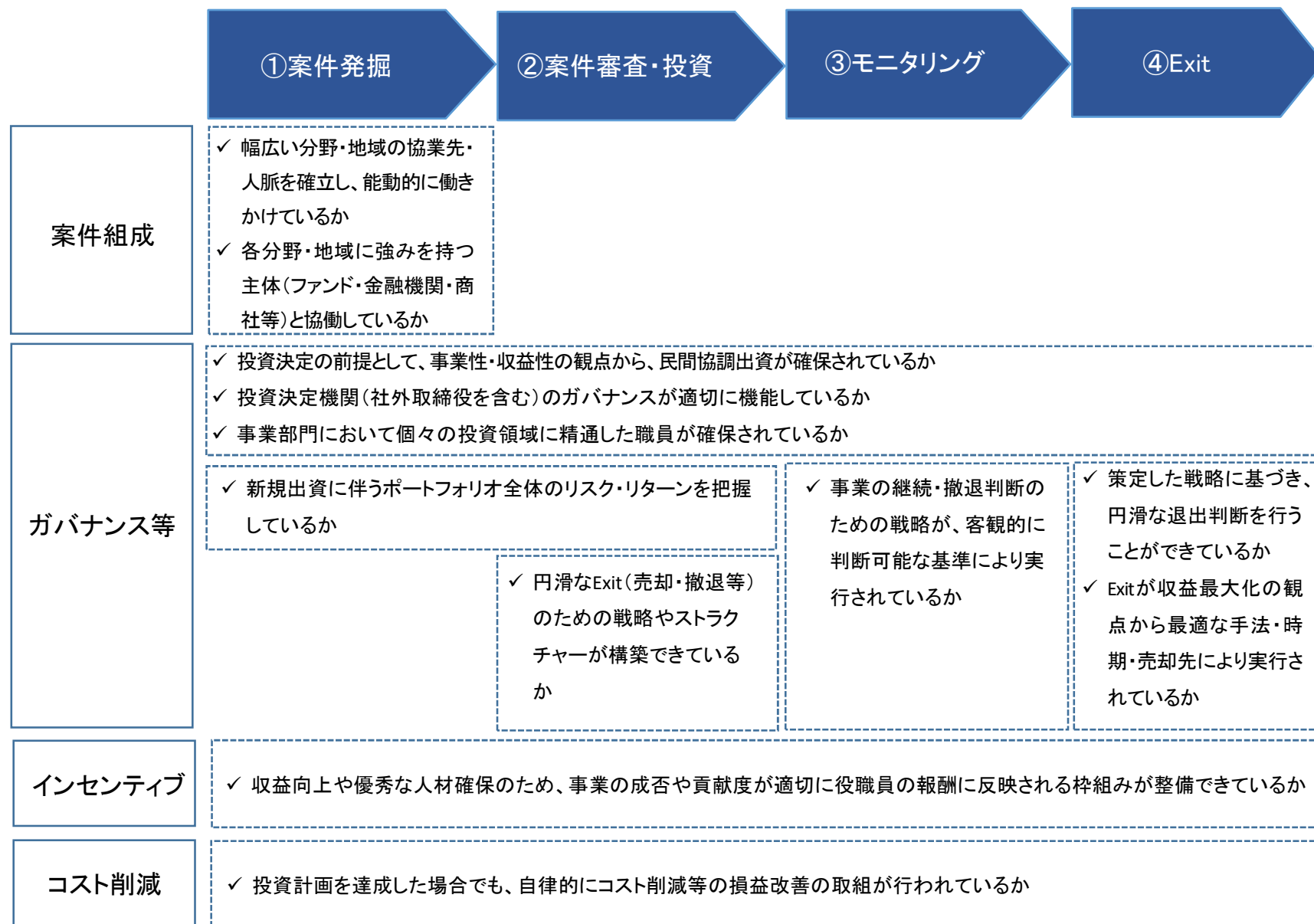
具体的には、国内外において、関係省庁、政府機関、在外公館等を含め政府ワンチームで投資案件組成を初期段階からサポートする体制を整備する。情報提供や資金ファイナンス等を通じ、上流から下流までを支援するとともに、政府機関の共同出資機能の活用を促進する。また、脱炭素、デジタル等の分野で、より多くのビジネス機会につなげるため、日本がリードして国際機関、友好国政府、グローバル投資家等に働きかけ、協調案件の組成を目指す。

こうした施策の企画立案を行い関係省庁との調整を進めるため、内閣官房に海外ビジネス投資支援室（仮称）を設置する。

3. 今後の進め方

- 改革工程表に基づき、各ファンド及び主務省は、引き続き、数値目標・計画又は改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改革工程表に基づく対応を行う。財務省も出資者として、適切に進捗状況を把握し、状況に応じて必要な対応を促していく。特に、
 - 改善目標・計画が未達となったCJについては、「組織の在り方を含め抜本的な見直し」の結果、組織形態が維持される場合でも、この見直しによる成果が上がらないときには、CJ及び経済産業省は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する。
 - 改善目標・計画を策定したJICTについては、その進捗状況を厳しく検証し、令和5年3月期において、仮に達成が図られなければ、JICT及び総務省は、速やかに組織の在り方も含め抜本的な見直しを行う。
- 今回の抜本的見直しや改善計画の作成等の経験を踏まえて、今後、官民ファンドが、政策目的と収益性の確保を両立するために事業プロセスにおいて確認すべき点は何か。

(参考) 官民ファンドの事業プロセスに関する主な着眼点

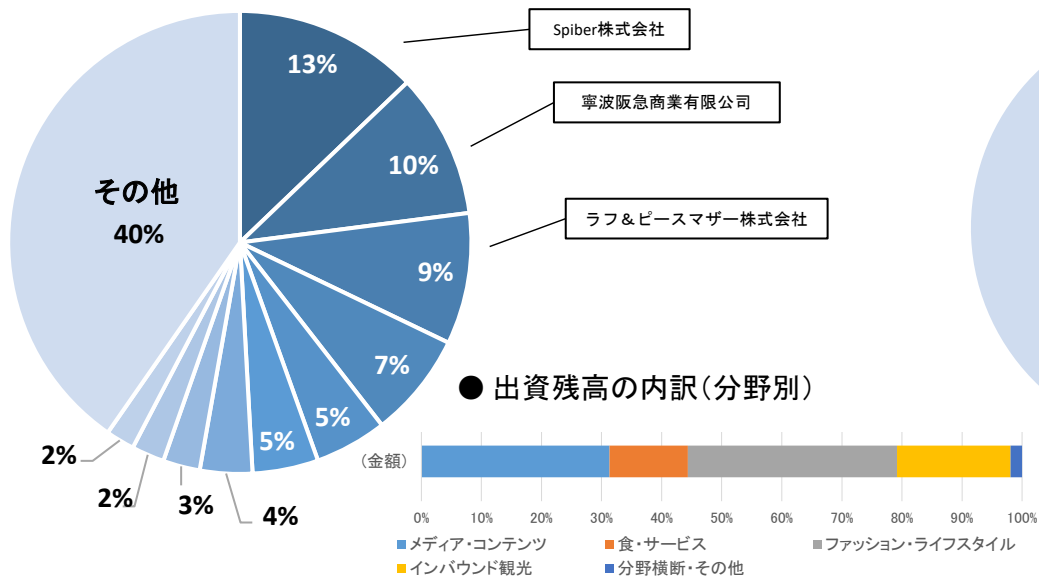


参考データ

参考資料①：ポートフォリオの構成

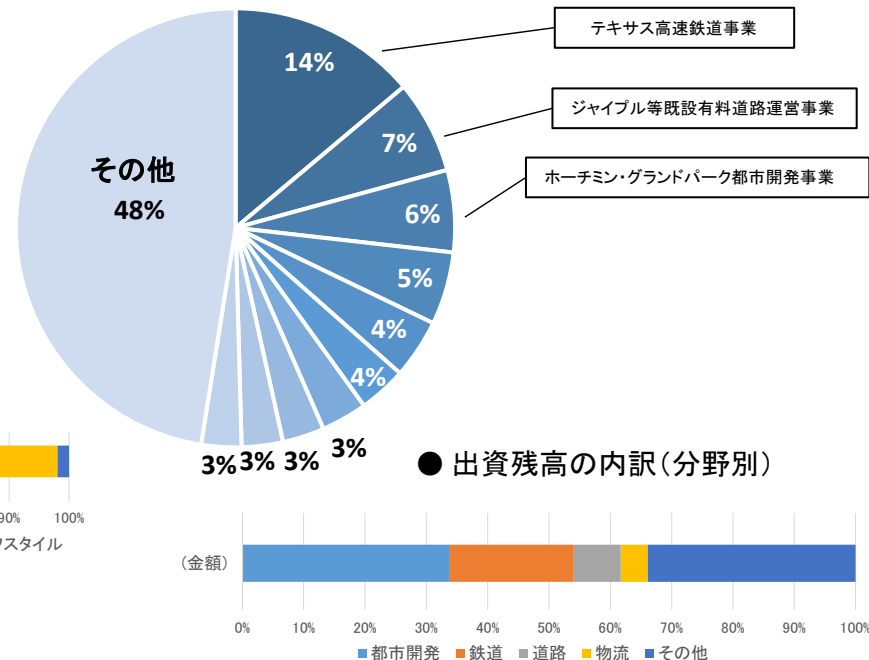
CJ

合計：1089億円（支援決定金額ベース）、43件



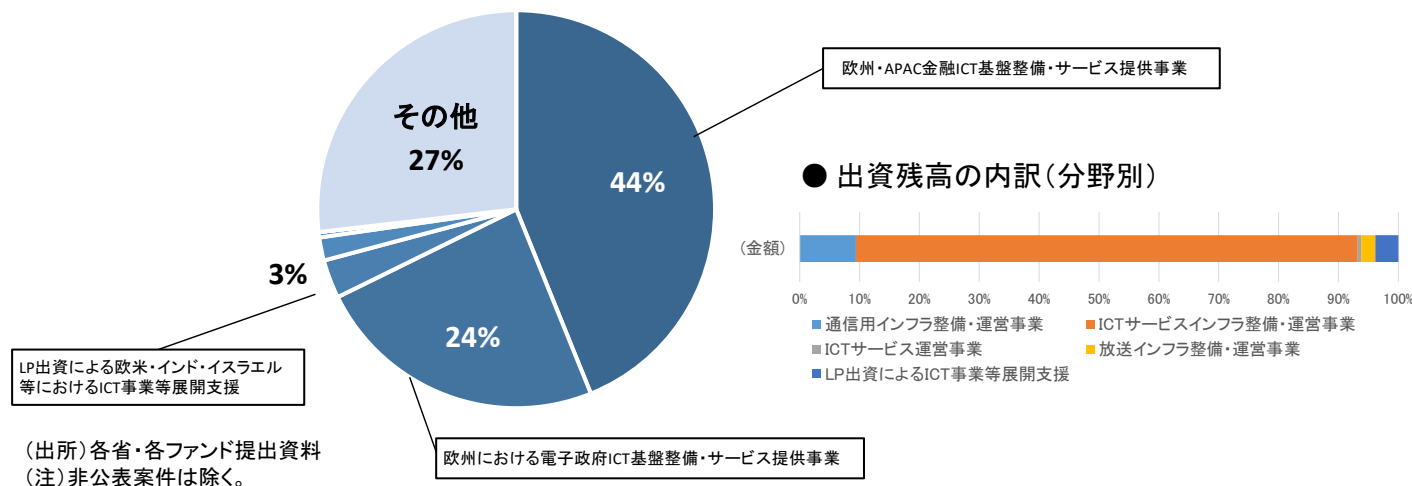
JOIN

合計：1,892億円（支援決定金額ベース）、35件



JICT

合計：798億円（支援決定金額ベース）、9件



参考資料②：収益率の状況

	IRR(内部収益率)			令和4年3月末までの Exit済み案件における 実績値 (各案件の平均)	令和4年3月末までの Exit済み案件数
	「改革工程表2018に基づく 投資計画」の実行により 最終的に見込む数値(※1)	「改革工程表2020に基づく 改善計画」による 見直し後の数値(※2)	「改革工程表2021に基づく 改善計画」による 見直し後の数値(※3)		
海外需要開拓支援機構 (CJ)	4.9%	4.4%		▲8.92%	13件
海外交通・都市開発事業 支援機構(JOIN)	5.7%			—	2件
海外通信・放送・郵便事 業支援機構(JICT)	5.9%		5.1%	—	1件

(※1) 2019年4月に策定・公表した、投資計画の実行における値。

(※2) 2021年5月に策定・公表した、改善計画の実行における値。

(※3) 2022年5月に策定・公表した、改善計画の実行における値。

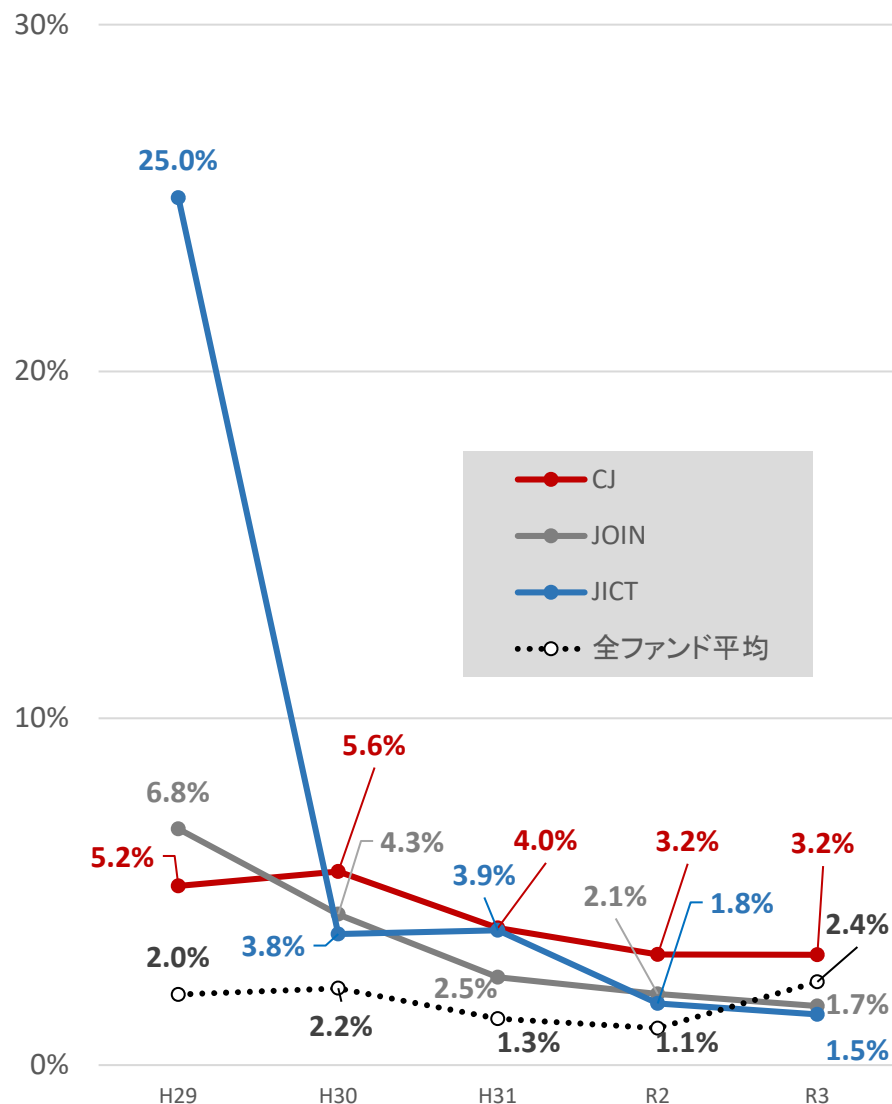
(注1) 各計数は各省・各ファンドにおいて算出したもの。

(注2) JOINのExit済みの2件は、継続中の出資案件の一部を回収したものであるためIRRの実績値は非公表。

(注3) JICTのExit済みの1件は、支援撤回案件のうち、株式等の処分完了案件について記載。

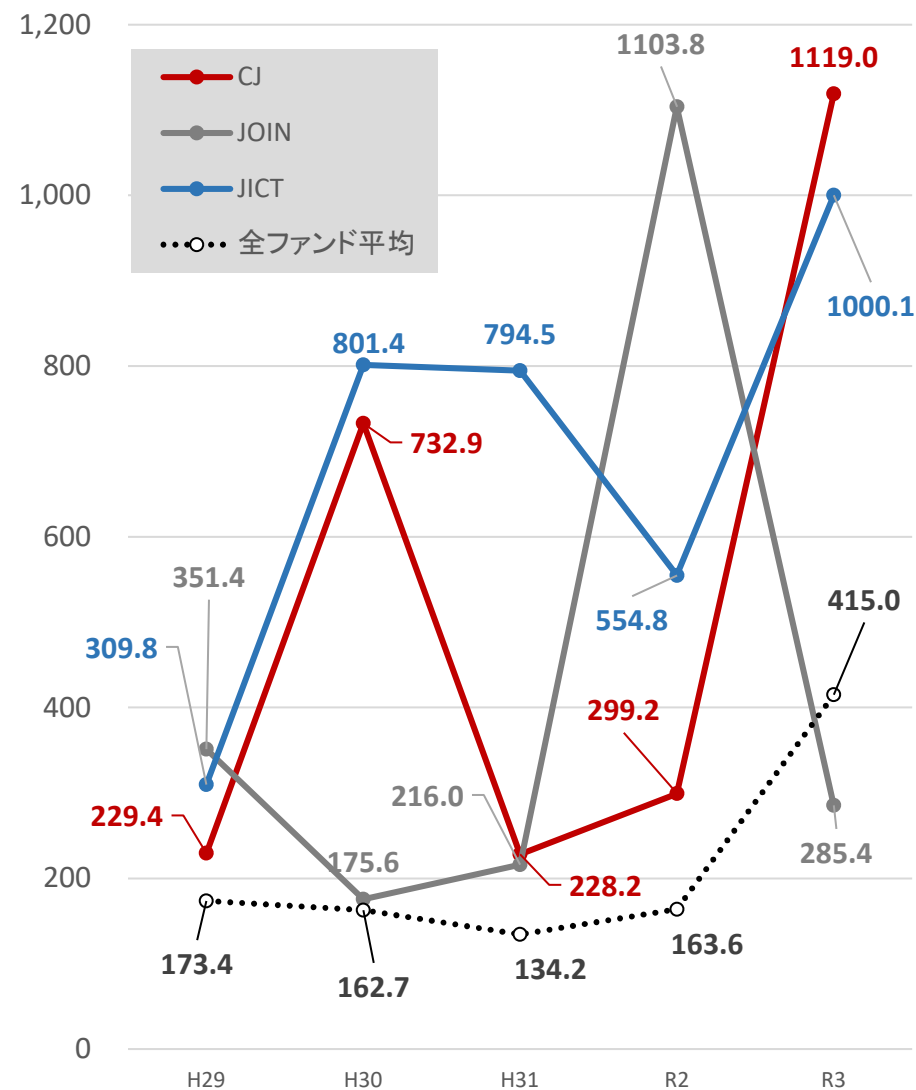
参考資料③：直近5年間の経費の状況

出資残高に占める経費率



投資案件1件あたりの経費

(単位: 百万円)



(注1) 経費は、人件費、調査費・業務旅費等、家賃・水道光熱費等、そのほか租税公課などを含む総経費。

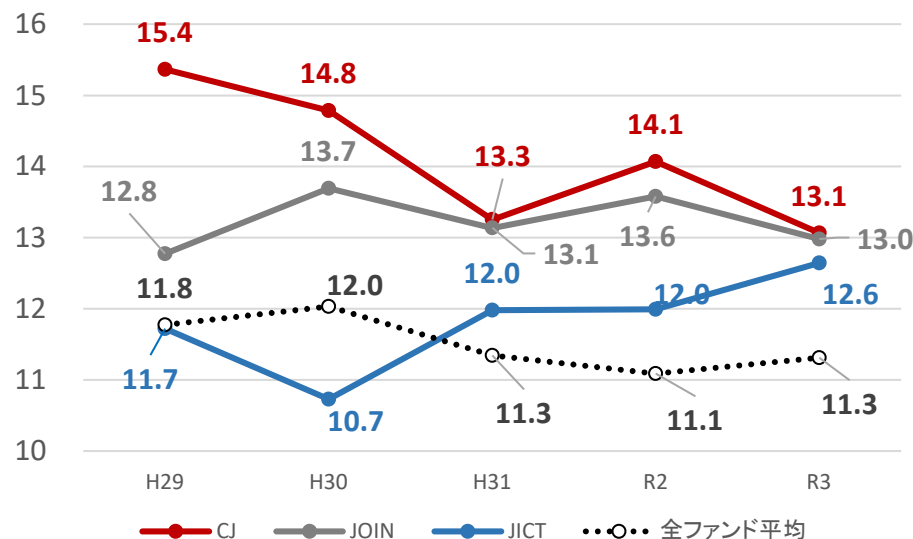
(注2) 全ファンド平均は、官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議幹事会の検証対象となっている全13ファンド（INCJも含むと14ファンド）の平均値。

(出所) 第15回官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議幹事会資料及び各ファンドの決算関係資料。

参考資料③：直近5年間の経費の状況

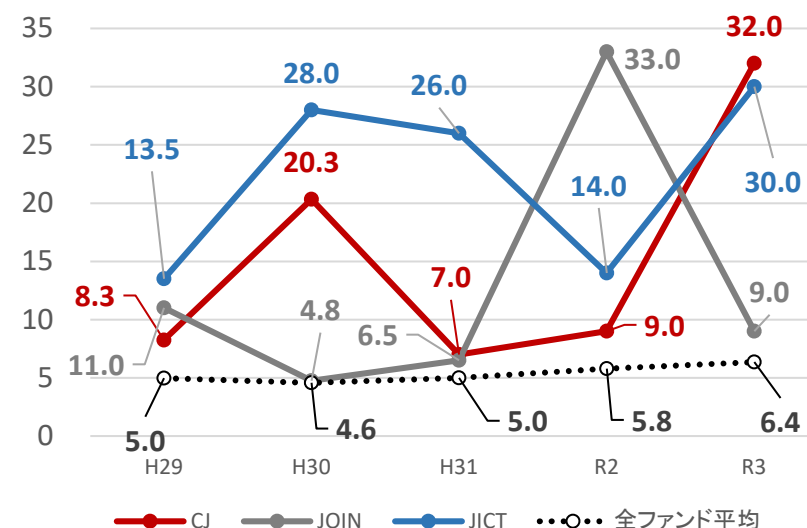
(単位:百万円)

役職員1名あたりの人件費



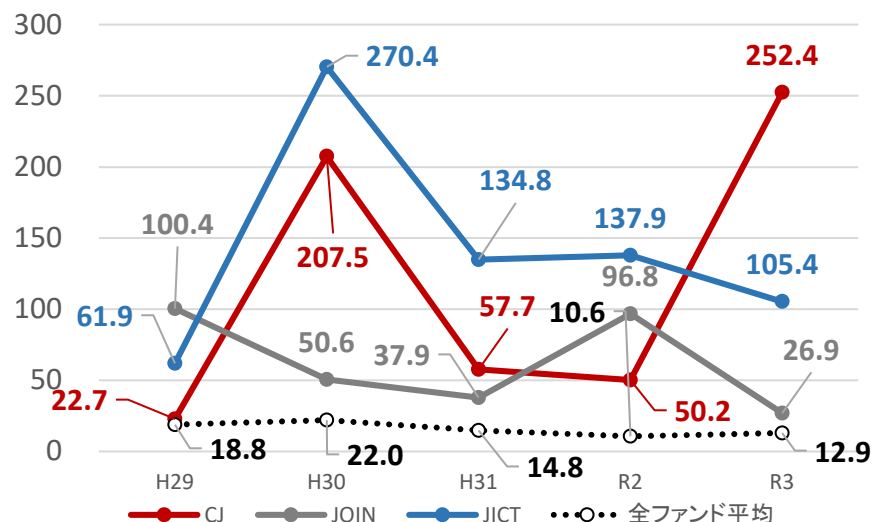
(単位:人)

投資案件1件あたりの役職員人数



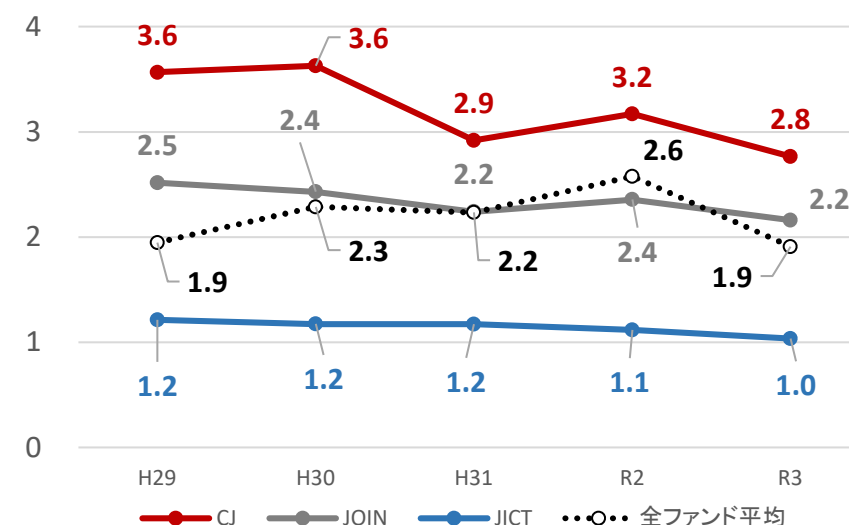
(単位:百万円)

投資案件1件あたりの調査費・業務旅費等



(単位:百万円)

役職員1名あたりの家賃・水道光熱費等



(注) 全ファンド平均は、官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議幹事会の検証対象となっている全13ファンド（INCJも含むと14ファンド）のうち、DBJ（通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難）を除く12ファンドより算出。なお、JSTは、「役職員1名あたりの人件費」、「投資案件1件あたりの役職員人数」、「役職員1名あたりの家賃・水道光熱費等」については、投資業務に従事する役職員数や家賃・水道光熱費等を算出することが困難であることから除外している。

(出所) 第15回官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議幹事会資料

参考資料④：各ファンドの貸借対照表・損益計算書（CJ）

貸借対照表

令和 4年 3月 31日

(当期會計期間末)

株式会社海外需要開拓支援機構

(單位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	87,853,897	流動負債	479,297
現金及び預金	19,052,815	未払金	71,883
営業投資有価証券	68,636,151	未払法人税等	310,000
その他	164,730	賞与引当金	72,752
固定資産	1,247,365	その他	24,855
有形固定資産	141,046	固定負債	801,155
建物	181,498	退職給付引当金	79,584
工具器具備品	70,731	繰延税金負債	515,194
減価償却累計額	△111,183	その他	8,378
無形固定資産	1,533	負債合計	1,080,453
商標権	218		
ソフトウェア	1,318		
投資その他の資産	1,104,785	(純資産の部)	
関係会社出資金	1,708,893	科 目	金 額
投資損失引当金	△710,577	株主資本	88,435,897
その他	106,470	資本金	58,850,000
		資本剰余金	58,850,000
		資本準備金	58,850,000
		利益剰余金	△30,864,102
		その他利益剰余金	△30,864,102
		繰越利益剰余金	△30,864,102
		評価・換算差額等	1,584,712
		その他有価証券評価差額金	1,584,712
		純資産合計	88,020,808
資産合計	89,101,063	負債純資産合計	89,101,063

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

自令和3年4月1日至令和4年3月31日 (当期累計期間)

株式会社海外需要開拓支援機構

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,288,270
売上原価	12,728,353
売上総利益	△5,428,082
販売費及び一般管理費	2,237,917
営業利益	△7,667,000
営業外収益	
受取利息	3
為替差益	508
その他	699
営業外費用	1,210
株式交付費	58,000
経常利益	58,000
特別損失	△7,721,790
固定資産除却損	47,944
税引前当期純利益	47,944
法人税、住民税及び事業税	△7,769,734
法人税等調整額	3,800
法人税等合計	△2,259
当期純利益	1,540
	△7,771,275

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

参考資料④：各ファンドの貸借対照表・損益計算書（JOIN）

貸借対照表

(令和4年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	111,123,775	流 動 負 債	455,580
現 金 及 び 預 金	22,146,115	リ ー ス 債 務	2,371
営 業 投 資 有 価 証 券	88,096,220	未 払 金	52,460
営 業 貸 付 金	157,130	未 払 法 人 税 等	361,059
そ の 他	724,307	そ の 他	39,689
固 定 資 産	46,390,778	固 定 負 債	1,512,837
有 形 固 定 資 産	132,070	リ ー ス 債 務	4,662
建 物	145,032	繰 延 税 金 負 債	1,507,983
工 具 器 具 備 品	234,074	そ の 他	191
リ ー ス 資 産	12,261	負 債 合 計	1,968,418
減 価 償 却 累 計 額	△ 259,297	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	46,258,707	株 主 資 本	152,286,515
関 係 会 社 株 式	10,061,541	資 本 金	83,372,500
関 係 会 社 出 資 金	35,989,581	資 本 剰 余 金	83,372,500
長 期 未 収 金	99,851	資 本 準 備 金	83,372,500
敷 金	106,949	利 益 剰 余 金	△ 14,458,484
そ の 他	783	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 14,458,484
繰 延 資 産	157,227	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 14,458,484
株 式 交 付 費	157,227	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,416,848
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,416,848
		純 資 産 合 計	155,703,363
資 産 合 計	157,671,781	負 債 ・ 純 資 産 合 計	157,671,781

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		623,152
営 業 費 用		8,240,037
営 業 損 失		7,616,884
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	331	
そ の 他	987	1,319
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40	
株 式 交 付 費 償 却	125,416	
為 替 差 損	30,478	155,936
経 常 損 失		7,771,502
税 引 前 当 期 純 損 失		7,771,502
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,800
当 期 純 損 失		7,775,302

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

参考資料④：各ファンドの貸借対照表・損益計算書（JICT）

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	71,796,708	流動負債	339,020
現金及び預金	1,663,301	未払金	110,940
営業投資有価証券	67,049,213	未払法人税等	178,730
営業貸付金	8,377,284	賞与引当金	35,498
貸倒引当金	△ 5,922,733	その他	13,850
その他	629,642	固定負債	12,625,632
固定資産	1,631,137	社債	10,000,000
有形固定資産	66,197	繰延税金負債	2,625,632
建物	22,775	負債合計	12,964,653
工具器具備品	110,544	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 67,123	株主資本	55,078,801
無形固定資産	24,910	資本金	33,138,500
ソフトウェア	24,073	資本剰余金	33,138,500
その他	836	資本準備金	33,138,500
投資その他の資産	1,540,029	利益剰余金	△ 11,198,198
関係会社出資金	1,520,699	その他利益剰余金	△ 11,198,198
敷金	19,307	繰越利益剰余金	△ 11,198,198
その他	23	評価・換算差額等	5,411,346
繰延資産	26,955	その他有価証券評価差額金	5,411,346
繰延資産	26,955	純資産合計	60,490,147
資産合計	73,454,800	負債・純資産合計	73,454,800

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日〕

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	527,983
売上原価	5,949,527
売上総損失	5,421,543
販売費及び一般管理費	1,000,068
営業損失	6,421,612
営業外収益	
受取利息	25
為替差益	686,666
雑収入	24
雑収入	686,717
営業外費用	
社債利息	11,000
社債発行費	3,051
株式交付費	4,725
雑損失	2,248
雑損失	21,025
経常損失	5,755,920
税引前当期純損失	5,755,920
法人税・住民税及び事業税	1,210
法人税等調整額	204,332
当期純損失	5,961,462

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

参考資料④：各ファンドの貸借対照表・損益計算書（A-FIVE）

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,446,187	流動負債	115,209
現金及び預金	6,052,905	リース債務	3,990
営業投資有価証券	9,790,084	未払金	13,000
営業貸付金	1,221,100	未払費用	2,370
前払費用	4,748	未払法人税等	84,952
未収入金	10,263	賞与引当金	6,355
その他	12,064	役員賞与引当金	1,497
貸倒引当金	△644,978	その他	3,042
固定資産	2,098,567	固定負債	269,820
有形固定資産	0	リース債務	8,607
建物	3,110	退職給付引当金	39,728
工具、器具及び備品	3,069	役員退職慰労引当金	12,567
リース資産	1,759	繰延税金負債	208,918
減価償却累計額	△7,939		
		負債合計	385,030
無形固定資産	0	(純資産の部)	
商標権	0	株主資本	17,840,865
ソフトウェア	0	資本金	17,551,000
		資本剰余金	14,351,000
投資その他の資産	2,098,567	資本準備金	14,351,000
投資有価証券	2,076,400	利益剰余金	△14,061,134
敷金及び保証金	22,167	その他利益剰余金	△14,061,134
		繰越利益剰余金	△14,061,134
		評価・換算差額等	318,858
		その他有価証券評価差額金	318,858
		純資産合計	18,159,724
資産合計	18,544,755	負債・純資産合計	18,544,755

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,070,636
売上原価		2,993,928
売上総損失		1,923,291
販売費及び一般管理費		616,333
営業損失		2,539,625
営業外収益		
受取利息	58	
有価証券利息	17,883	
雑収入	210	18,152
経常損失		2,521,472
特別損失		
減損損失	32,328	
固定資産除却損	0	32,328
税引前当期純損失		2,553,801
法人税、住民税及び事業税		1,210
当期純損失		2,555,011

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)